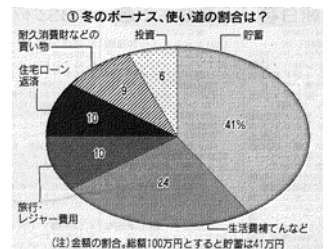


国家公務員や多くの企業でボーナスの支給が行われました。日経生活モニターの調査によると冬のボーナスの使い道は41%が貯蓄、24%が生活費への補てんというアンケート結果が公表されました(右図 11/24 日経新聞朝刊)。夏のボーナスの時期に比べ、更に防衛志向が強まる結果となりました。これらの要因として、ボーナスの減少、将来への不安、株価暴落による含み損などが大半を占めていました。

今回の金融危機に端を発した株価の急落で、保有銘柄に含み損が発生した人は多いはず。これから先、我慢して持ち続けるべきか、見切りをつけて売却すべきか、「塩漬け」銘柄の対処法について考えてみませんか？



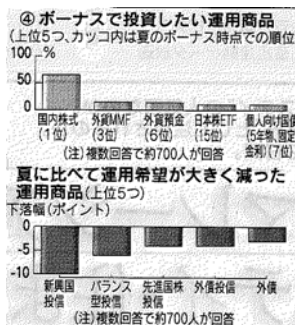
①(08/11/24 日経新聞朝刊)

## ●安全志向の資産運用へ

ボーナスでの貯蓄・投資は安全志向への意識が強まっています。重視する点では、「利回りは低くても元本安全性を重視」が54%に増加(夏は49%)。一方、「元本割れリスクがあってもある程度の利回りが欲しい」は37%(夏42%)に減少。しかし、安全志向ばかりではなく、最近の相場変動で貯蓄・投資の考え方が「変わった」人が34%となりました。

## 国内株式に人気集中！

投資の考え方のうち、「リスク資産から安全資産へ」が47%、「安全資産からリスク資産へ」が47%とほぼ同じ割合に。年代別に見ると、50～60代では安全志向が強い反面、20～30代では投資に積極的になった人が多い結果に。投資を検討している人が運用したい金融商品では日本株(65%)に人気集中しています。一方、新興国投信の割合が大きく下落する結果となりました(右図参照)。投資積極派の中には、「日本株、買い時」との判断もあります。



④(08/11/24 日経新聞朝刊)

## ●塩漬け株にすべきかどうかの判断材料は？

今回の金融危機に端を発した株価急落で、保有銘柄に含み損が発生した人たちにとって、これから先、そのまま持ち続けるべきか？見切りをつけて売却すべきか？の判断は非常に重要になってきます。世界的な金融大波乱の今、判断の目安は一体何なのでしょう？

## 大幅に下がってしまった株式をどうすべきか？

ほとんどの株式が大幅に下がってしまいましたが、塩漬けにしておくべきか、思いきって損切りをすべきか、しばらく様子を見るべきか。選択肢は2つ。そのまま保有するか、しないかです。まずはどのような理由でその銘柄を買ったのでしょうか？短期で儲かると算段したのであれば、投資の失敗を認め、再度その企業をできる限り調べてみましょう。

調べてみたらとても良い企業で今後の成長性が見込める場合は持ち続けるという選択肢もあるでしょう。これからその企業と一緒に資産を増やすという覚悟が必要です。反対に、あまり好きになれないような企業であれば、売却するという選択肢になると思います。

もし、その銘柄を購入した理由が、本当にその企業が好んで長期的に応援したいというのであればあえて売る必要もありません。株式に投資している以上、このような暴落に遭遇することも可能性としてあるのですから。

## その銘柄は今でも魅力がありますか？

保有株式を保有しておくべきかどうか、判断に必要なのは「購入価格を忘れること」。株式を購入する際には、企業の業績の動向などを重視しますが、一旦株式を買ってしまうと株価しか見なくなってしまう傾向が強いです。購入価格を忘れることで判断に感情が入るのを極力避けることができます。なぜなら、購入価格と現在の価格を比較し、差を意識することで売却の判断がしにくくなる人が多いからです。

自分がもしその銘柄を保有していないと仮定したとき、今でもその銘柄を買いたいかどうか？を考えてみてください。実際には、購入当初と収益環境が大きく変化した銘柄も多く見受けられます。収益環境が大きく悪化した業種や銘柄もありますが、その中でも競争力の高さなど高評価の銘柄もあります。どちらを重視するかによっても、対応は異なります。単純に収益のみで判断せずに、総合的な考え「今からでも買える銘柄かどうか？」を考えてみましょう。

## ●塩漬け株の対処法は？

かといって、購入価格よりも低い価格で売却すると損が確定してしまいます。保有株の業績が良く、株主優待や配当も多い銘柄でかつ購入価格よりも下がっている株式の場合、損失を割り切って売却できるという人は少ないのではないのでしょうか？しかし、株価はそのうち戻ってくると信じて待っているという考え方が塩漬け株を作ってしまう要因です。本来は損失が膨らむ前に損切りを行うことが原則です。では、損失をなるべく少なく抑えるための売却時のポイントとは？

## 損失幅の縮小するための方法とは？

- ・想定する株価の戻り幅を基に売却価格を決める方法。現在の株価から将来予想される株価への上昇幅を設定します。そして、その幅をもとに売却金額を小刻みに設定し、株価が売却金額に達したら売却し、下落したら購入するという売買を繰り返す、徐々に株数を減らしていく方法。
- ・株価の戻りスピードの違いで、銘柄ごとに売却のタイミングを変える方法。
- ・景気動向に合わせて物色される業種が移り変わることに着目し、その業種が景気回復の一番恩恵を受けるタイミングで売却できるように考える方法。など

※2008年12月15日現在の法令に基づき制作しています。申告の際は最寄りの税務署等にてご確認ください。

今後、税制改正等が行われた場合には、その限りではありません。

また、本資料に記載された情報に関しては信頼ある情報源から入手したものではありませんが、その正確性は弊社で保証するものではありません。

本資料により株式投資を勧めるわけではなく、記載内容に関し何らかの損害が生じた場合でも弊社は一切責任を負いません。